

以内を目標に相模原市の制度に統合するものとする。

(3) 公共下水道使用料については、原則的に合併時に相模原市の制度に統合するものとする。なお、新市において改定時期及び減免規定の見直しを行うものとする。

主な意見・質疑応答

委員 下水道整備は、合併特例債の適用となるのか。事務局 合併特例債の対象事業については、今後、新市建設計画の中にどのように入り込まれるのか、またその事業が対象となるかどうかを国や県と調整していくことになる。

委員 下水道使用料の減免規定も相模原市の制度に統合されるのか。土木部会長 相模原市の制度を適用する考えである。

合併特例債 合併市町村のまちづくりに必要な事業や地域振興のための基金造成については、合併した年度とこれに続く10年度に限り、その財源として借り入れることができる。地方債のことをいう。

報告事項

次の項目について、各検討委員会委員長、事務局から報告がありました。

- 1 各種事務事業の取扱いについて (B・Cランク) その第2回合併協議会の協議第6号で決定された事務事業一元化の基本方針を基に、

専門部会で協議された約300項目の各種事務事業の取扱いについて、報告がありました。管理部長 所管のBランク(幼稚園就園奨励補助金、公立幼稚園に関すること、学校給食事業の取扱い)を再度幹事会で協議し、協議会に報告することになりました。

主な意見・質疑応答

(Bランク) 小林副会長 管理部長のBランク(幼稚園就園奨励補助金、公立幼稚園に関すること、学校給食事業の取扱い)は、Aランクとして協議会で議論してほしい。合併後3年間で、中学校給食のあり方を検討する」という調整方針は認められない。合併の目的として、サービスはより高くということ、がうたい文句なので、すべてを相模原市の制度に統合しなくてもよいのではないかと。BランクからAランクに上げ、協議会で議論してほしい。

管理部長 協議会で承認いただいた「事務事業の一元化の基本方針」に従ってBランクと位置づけ、調整している。

事務局 もしAランクに上げるのであれば、協議会の中で決めていただきたい。

小川会長 子育ての施策について関係する資料をもう一度提出しなおして、委員の皆さんに判断してもらってはどうか。

委員 会長提案のとおり、管理部長のことにについて

は、再度幹事会で検討し、協議会へ報告してはどうか。

(Cランク) 委員 市民活動サポートセンターを津久井地域につくっていただき、NPOや地域の諸団体等の支援をしてくれるのか。

企画部会副部長 新市において検討することとしている。

主な意見・質疑応答

委員 小中学校の通学区区域の変更の可能性はあるのか。管理部長 調整方針で「現行のまま新市に引き継ぐ」としているが、将来、人口の増減等により通学区の見直しも必要になるだろうと考える。

まちづくりの将来ビジョン検討委員会における検討状況について

第1回から第6回の検討委員会で検討されてきた内容について、中間報告がされました。

天野副会長 今回の合併は、水源として役割を果たしてきたところ、都市として発展してきたところの合併という全国でも初めての取組みである。産業立地をベースに水源地域と工業都市が一体化する都市像の検討をお願いする。

議員の定数等に関する検討委員会における検討状況について

第3回検討委員会の内容について報告がありました。

相模原・津久井地域合併協議会幹事会規程の一部改正について

助役が不在の場合は、市の長が指定する者を幹事とできるよう幹事会規程の一部が改正されたことが、報告されました。

アドバイザーの一言

会議閉会前に、アドバイザーから一言いただき、次の考え方がのべられました。公共的団体等の取扱いや、広報紙の配布方法、子育て支援策等は、合併の有無に関わらず、現在、すべての市町村がそのあり方を改めて考えなければならぬ重要な案件である。合併をしない市町村が見直しを検討すれば、かなりの時間を要する。合併協議の際に合意できることがあれば、速やかに改善していくのがよいが、対応が分かれているものについて、年月を区切って新市で検討することとし、拙速に無理な結論を出さないほうが、合併を考える上でいいのではないかと思う。

第5回合併協議会を開催

8月25日(水)午後2時から、相模原市のけやき会館において、第5回相模原・津久井地域合併協議会が開催されました。詳しくは、次号でお知らせいたします。

第6回 まちづくりの将来ビジョン検討委員会が開催されました

7月31日(土)午後2時から、城山町立保健福祉センター1階研修室において、第6回まちづくりの将来ビジョン検討委員会が開催されました。

今回の会議は、1市3町が合併した場合の新市の将来像と将来像を実現するためのまちづくりの柱(目標)を検討するために開催されたもので、29名の委員が出席しました。

会議では、初めに、5つのグループに分かれ、それぞれのグループが担当するまちづくりの柱(目標)の内容について討議がされ、発表されました。

- 1 交通・都市基盤
 - 2 自然・環境
 - 3 産業・観光・土地利用
- 検討されたまちづくりの柱(目標)



- 4 教育・文化、医療・福祉、安全・安心
 - 5 市民参画・行財政
- その後、別なグループを構成し、予め委員から提出された新市の将来像を基に討議が行われ、グループごとに将来像の検討が行われました。



主な決定・確認事項

各グループで検討した新市の将来像及びまちづくりの柱(目標)については、今後の検討委員会でさらに討議がされることとなりました。

第7回 まちづくりの将来ビジョン検討委員会が開催されました

8月21日(土)午後3時から、神奈川県立相模湖交流センター1階アートギャラリーにおいて、第7回まちづくりの将来ビジョン検討委員会が開催されました。

今回の会議は、前回の検討委員会で討議されたまち

づくりの柱(目標)と、それを細分化した交通・都市基盤などの分野ごとの方針(分野別方針)を検討するために開催されたもので、25名の委員が出席しました。

会議では、初めに、将来ビジョン策定の流れと今後の作業方針、財政シミュレーション(推計)の基本的な考え方について事務局から報告がされました。

委員からは、政令指定都市を念頭においた財政シミュレーションも必要との意見が出されました。

その後、5つのグループにより、まちづくりの柱(目標)及び分野別方針について討議がされ、グループごとに討議結果を発表した後、全体で確認し、意見交換を行いました。

- 主な決定・確認事項
- 1 まちづくりの柱(目標)及び分野別方針については、今後の検討委員会でさらに検討し、決定されることとなりました。
 - 2 将来ビジョン策定の流れと今後の作業方針、財政シミュレーションの基本的な考え方について、確認がされました。

